

「世界中の子どもたちに教育を！」キャンペーン 2004 学習プログラム

この資料は、「進行役の手引き」と「学習プログラム」で構成されています。

進行役の手引き

進行役の手引きは、学習プログラムを実施する前に進行役が知っておくべき基本的な事実を紹介したものです。各活動において説明したり、子どもからの質問に対して答えるためにお役立てください。また、ロビイングにおける子どもの参加を有意義なものにするためのヒントをあげています。

1. 誰が、なぜ教育を受けられないのか？

1-1. 教育の権利と基礎教育

教育の権利とは？

人権とは、ひとがひとらしく安全な生活を送るため絶対的に必要なものや必要なことです。人権には、食糧、水、住まいだけでなく教育も含まれます。1948年に国連が発表した世界人権宣言は、教育は人間が持つ基本的な権利のひとつとみなしています。これは、すべての人びとが、少なくとも基礎教育を無償で受ける権利を持っている、ということです。子どもの権利条約(1989)は、各国の政府に「すべての子どもに対して初等教育を義務化し、無償にする」ことを義務づけています。

基礎教育とは？

人間がひとらしい生活を送るための基礎となる知識、価値、技能を習得することを目的とする活動をさします。普通は小学校、中学校、保育園・幼稚園、大人の識字教育や生活技能の教育を指します。

教育の権利とは教育の機会だけを意味するのでしょうか？

いいえ。教育の権利とは質、内容、目的も含まれます。国際人権法は教育が一人一人の子どもの性格、才能、身体能力を最大限に発達させるものでなければならぬ、としています。子どもの権利に関する条約では、更に教育は子どもの文化的アイデンティティー、言語、価値観に対する敬意、他の文化に対する寛容さ、自然環境に対する敬意を育むべきである、とも述べています。

1-2. なぜ1億人の子どもたちが教育の権利を与えられないのでしょうか？

誰が教育を受ける権利を与えられていないのでしょうか。

- 1億1500万人以上の子ども—その56%は女の子—は学校に入学していません。このうち、4400万人はアフリカに、3200万人は南アジアと西アジアに、1400万人は東アジアに住んでいます。
- 子どもの3分の1、アフリカの子ども2分の1は初等教育の5年間—基本的な識字を習得するのに必要とされる最短期間—を終えていません。
- 1億4000万人以上の15歳から24歳の若者は字が読めないまま大人になります。このうちの8300万人は南と東アジアに、3000万人はアフリカに、1300万人はアラブ諸国に在住しています。

- 豊かな国は全ての子どもたちを教育するのに必要な資金のたった25%しか提供していません。国際援助1ドルのうち基礎教育に当てられるのはたった2セントです。

なぜ子どもは学校に行けないのでしょうか。

世界中で10億人が絶対的貧困の中、1日1ドル以下という生活費で暮らしています。子どもは貧困に一番影響されます。成長していく体や精神の発展の基盤を襲われるからです。教育の権利を奪われている子どものほとんどが貧しい子どもたちです。

- **女子や女性に対する差別:** 学校に通っていない子どもの56%は女子です。アフリカや南アジアでは、学校に通っている男の子と女の子の差は1400万人にもなります。
- **学費:** 子ども一人を小学校に行かせるために一ヶ月の収入以上のお金がかかってしまう国もあります。学費を廃止したケニア、ウガンダ、タンザニアやマラウイでは就学率が2倍から3倍にもなりました。しかし、ユネスコによるとまだ101国以上が初等教育を有料としています。
- **児童労働:** 学校に通う代わりに、多くの子どもたちはレンガを作ったり、ゴミを集めたり、フットボールを縫ったり、物乞いをしたりしています。132国は最も悪質な児童労働を禁止するため即座に行動をとることを呼びかけているILO条約182条に署名しています。
- **障害:** 多くの国は、障害のある子どもたちが学校に通えるための支援を提供していません。
- **HIV-AIDS:** アフリカやアジアの一部の地域ではADSのために学校を中退しなければならない子どもたちが増えています。両親を亡くしたり、家において病気の家族の看病をしなければならなかったり、家族の生活のため働かなければならなかったりするためです。時には、病気を取り巻く社会的な偏見のため当局がADS孤児を学校から追い出す例もあります。
- **紛争:** 戦争や内乱はコミュニティを破壊し、子どもから住居を奪います。しばしば難民の子どもには教育の機会が与えられません。
- **教育の質の悪さ:** 基本的な教材、例えば本、机が不足していたり、正しい訓練を受けた教員が不足している国が多あります。1教室あたりの生徒の数がとても多かったり、1日の授業がたったの2、3時間で終わってしまう国もあります。このような状況では、学校に通っている子どもでさえ学校に行きたくなってしまいます。読み書きや計算能力さえ習得することさえ難しいからです。
- **妥当性の欠如:** 現地の文化、言語、生活に沿わないとても統一的な教育内容に従うことを学校に義務づけている国もあります。このような国では学校教育を多様で豊かな暮らしを脅かすものと人びとはみなしてしまいます。

日本にも学校に行けない子どもがいる

(1) 外国籍の子ども

- 政府が調査していないので正確な数は不明ですが、少なくとも28,500名の外国籍の子どもが不就学であると推定されます(注、6頁参照)。愛知県のT市教育委員会の調査によると同市の外国人登録児童(韓国・朝鮮国籍者は除く)のうち小学校に通っていない子どもは25%、中学校年齢の子どもは45%、両者の平均で30.7%の子どもが不就学です。
- 外国籍の子どもが学校に行かない理由は、不就学の外国籍の子ども59名に対するアンケートによると以下のとおりです。(日本カトリック協議会難民移住移動者委員会による2002年の調査、http://www.cbccj catholic.jp/jpn/committee/migrants/multi_culture6.htmより)
 - ① 授業がわからないから 15名
 - ② お金がないから 9名
 - ③ いじめられるから 8名
 - ③ 学校に断られたから 8名
 - ⑤ 友達がいらないから 3名
 - ⑥ 親が行けといわないから 1名
 - ⑥ 先生とうまくいかないから 1名
 その他、わからない 19名
- 高校への進学率は、もっと低いものと推定されます。ニューカマーの子どもよりも高校進学の特例配慮が進んでいる中国帰国生徒でさえ、全日制高校進学率は55%です(1999年)。一方日本人生徒の高校進学率は97%です。

- 沖縄県に駐留しているアメリカ軍の軍人とアジア人女性との間に出生した子どもは、3,000人以上いると推定されています。これらの子どもの多くは、日本語のハンディや容貌による差別やいじめを受けて、公立の小中学校に通学することが困難です。

② 日本の子ども

- 13万人の子どもが小学校、中学校に通っていません。2000年度は、小学校で26,373人、中学校で107,913人の子どもが年間30日以上欠席しました。小学校では279人に1人、中学校では38人に1人となっています。
- 11万人、26%の子どもが高校を中退しています。

1-3. どうすればいい？

全ての子どもに教育を提供するのはお金がかかりすぎると考える人もいます。貧しい国はどうすればよいのでしょうか。

この質問に答えるため、子どもは二つの事実を考える必要があります。

- ① 質の良い基礎教育を全ての子どもに提供するにはどのくらいのお金がかかるのでしょうか。
 - ユネスコによれば、世界中の全ての子どもに基礎教育を保障するためには、毎年余分に100億ドルかかるそうです。これは世界各国の政府が、軍事力のため4日ごとに使っている金額です。
 - およそ半分の額の56億ドルを豊かな国が、貧しい国の基礎教育に対して援助する必要があります。
 - 残りの半分は貧しい国が教育に当てられる予算を増やしてまかなう必要があります。
- ② 全ての子どもに質の良い教育を与えないことに伴うコストは何でしょうか。
 - 専門家は「教育は貧困の悪循環を破る鍵である」、という表現をします。子どもが今教育を受けないと、将来みんなが代償を払うことになるのです。
 - 質の高い教育を受けられなければ、人々の生産能力は低下し、収入も低下するため、国としての経済発展も進みません。
 - 教育を受けていない母親は受けている母親に比べ、子どもに予防接種をきちんと受けさせる割合が半分です。そのため子どもが5歳前に死亡する可能性が高くなります。
 - 教育を受けていない親ほど子どもを学校に入れる可能性が低いです。
 - 非識字の人は搾取されやすいです。教育を受けた人が少ないと不正や腐敗を減らすのがとても難しくなります。

市民はこのような状況を変えることができるのでしょうか？

権利とは、特別な地位を得るため各国の政府が国際社会、そして国民と結んだ契約です。政府が基礎教育は基本的な権利であるという国連の条約に署名するということは、その権利を実施するという責任も負うということです。国民は、自分たちのリーダーにこのことを指摘したり、問題点を指摘したり、子どもたちが質の高い教育を受けられるように解決策を提案することもできます。最近、市民が教育を受ける権利の実施に関与した例がたくさんあります：

- タンザニアとケニアでは市民によるロビイングによって政府が基礎教育の学費を廃止しました。
- ブラジルでは、市民グループが政府に基礎教育に使う予算を増やすことを要求しています。
- インドでは、市民グループが衆議院議員に、教育を義務的かつ無償にする法律を制定させました。
- ウガンダとマラウィでは、女性グループが妊娠した女の子を退学にすることをやめさせることに成功しました。

2. ロビイングに子どもが参加するために

2-1. 子どもの意見表明権

子どもは投票できません。他の方法で自分たちの意見を述べられますか。

世界中ほとんどの政府が批准した子どもの権利条約は、子どもが自分を自由に表現することや自分の選んだ思考や思想をもつ権利を持っていることを認めています。また、子どもに影響する全ての事態に関して子どもの視点をきちんと考慮しなければならない、とも述べています。

ほとんどの国の政府が署名した世界子どもサミット(2001)での宣言は「家庭、学校、地域、そして国家レベルで子ども、そして若者が意思決定のプロセスに有意義な参加をする」ことを呼びかけています。

子どもの権利条約

この条約は1989年に国連総会に承認され、193カ国中191国が署名したことにより本当にグローバルな権利条約となりました。ジュネーブに拠点を置く子どもの権利に関する委員会がそれぞれの国の実績を評価します。以下は条約の抜粋です。(訳は文部科学省のホームページより)

第12条

1 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。

第13条

1 児童は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。

第14条

- 1 締約国は、思想、良心及び宗教の自由についての児童の権利を尊重する。
- 2 締約国は、児童が1の権利を行使するに当たり、父母及び場合により法定保護者が児童に対しその発達しつつある能力に適合する方法で指示を与える権利及び義務を尊重する。

第15条

1 締約国は、結社の自由及び平和的な集会の自由についての児童の権利を認める。

第28条

1 締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機会の平等を基礎として達成するため、特に、

(a) 初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。

2 締約国は、学校の規律が児童の人間の尊厳に適合する方法で及びこの条約に従って運用されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。

3 締約国は、特に全世界における無知及び非識字の廃絶に寄与し並びに科学上及び技術上の知識並びに最新の教育方法の利用を容易にするため、教育に関する事項についての国際協力を促進し、及び奨励する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

第29条

1 締約国は、児童の教育が次のことを指向すべきことに同意する。

- (a) 児童の人格、才能並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
- (b) 人権及び基本的自由並びに国際連合憲章にうたう原則の尊重を育成すること。

2-2. ロビイングとは？

「ロビイング」とは、力のある人がある決定を下す、あるいは特定の行動をとるよう、その人と直接会ったり、手紙やメッセージを送ったりすることです。例えば、子どもが夜遅くまで起きていられるようにお父さんやお母さんを説得するのもロビイングのひとつです。しかし、普段、「ロビイング」とは地域のリーダー、町の役人、議員、首相など、政府の意思決定者を説得することを意味します。ロビイングとは市民が政府とコミュニケーションを図り、関心事項や優先事項などを明確に伝え、解決策を探すためのとても大切な手段なのです。

議員に影響を与えるという意味で「ロビイング」という用語が初めて使われたのは1860年のアメリカ合衆国です。「ロビー」という用語は、アメリカやイギリスなどの議会の正面ホールやロビーという意味からきています。人びとは議員の票に影響を与えようとロビーで議員をまわってきたのです。歴史上最大のロビイングは、イギリスで2002年6月に行われた「公正な貿易のためのロビイング」で、12000人が国会に集まり、発展途上国が不公正な貿易ルールにいかにか大きな影響を受けているかについて国会議員に話しました。彼らの努力によって貿易は優先度の高い政治課題になりました。

2-3. 有意義な子ども参加のために

ロビイングは子どもや若い人たちが自分たちの考えを表し、意思決定に参加するようにエンパワーすることにつながります。しかし、これらの活動は大人たちが子どもたちの声に耳を傾け、プロセスのリーダーシップを子どもたちに握らせない限り、成功しません。

以下は子どもが有意義に参加するためのポイントです。

1. 大人たちは自分たちが子どもより多くの知識をもち、何が一番良いかを理解していると考えています。子どもたちの発言に本当の意味で耳を傾けるためには、大人は態度や考え方を变える必要があります。子どもたちは自分の置かれている状況を理解し、意味のある解決策を生み出すことができるということを理解しましょう。
2. 子どもたちに明確に活動の趣旨、何をするか、結果はどのように使われるかを説明しましょう。特に、どのようなフォローをするのかをきちんと説明し、話し合しましょう。国家元首に手紙を送った場合、返事は期待できるのでしょうか。
3. できるかぎり政治家へのプレゼンテーションの形式やプレゼンターを誰にするかは子どもたち自身に決めさせましょう。
4. ロビイングは改革のプロセスの始まりとなります。子どもたちは自信を持ち、自分に影響する問題に対して発言できるようになるでしょう。しかし、私たちはまたどうやって継続的に子どもたちの意見を意思決定に反映させていくかを考えなければなりません。

(注)学校に行けない外国籍の子どものデータは、以下の方法で推計した。

- (1) 愛知県T市教育委員会調べ(1999年)によると、韓国・朝鮮国籍以外の外国人登録をしている子どものうち、30.7%が不就学である。
外国籍児童・生徒の就学状況(愛知県T市教育委員会調べ、1999年1月)

	外国人登録者数	就学者数	不就学率
小学校年齢	484名	363名	25.0%
中学校年齢	187名	102名	45.5%
合計	671名	465名	30.7%

(上表には韓国・朝鮮国籍者、および盲・聾・養護学校就学者は含まない)

出所:「子どもの権利条約に基づき第2回日本政府報告に関する日本弁護士連合会の報告書」2003年、日本弁護士連合会

- (2) 韓国・朝鮮国籍以外の外国籍の子どもおよびオーバーステイ者の子どものうち、小学校、中学校就学年齢児童を以下の方法で算出した。

- ・日本に住む外国人:2076,000人(2002年末、内訳:外国人登録数1,851,758人、オーバーステイ:推定220,552人、法務省データ)
 - ・外国人登録者のうち5歳から14歳の子ども:118,930人。割合6.42%
 - ・外国人登録者のうち5歳から14歳の子どものうち韓国・朝鮮(33.8%)国籍以外の外国籍の子どもの数(66.2%): $118,930 \times 66.2\% = 78,731$ 人 ①
 - ・オーバーステイ者は困難な状況にあるので、国籍にかかわらず不就学率は変わらないものと推定した。オーバーステイ者のうち5歳から14歳の子どもの数についてのデータはないので、外国人登録者と同じ割合であると推定した。よって、オーバーステイ者のうち5歳から14歳の子どもの数は、 $220,552 \times 6.42\% = 14,159$ 人 ②
 - ・① + ② = 92,890人
- (3) $92,890 \text{人} \times 30.7\% = 28,517$ 人が、不就学の就学年齢児童・生徒であると推計される。ただし、オーバーステイの子どもの不就学率は外国人登録をしている子どもの不就学率よりも高いと推定されるので、少なくとも28,500名以上の子どもが不就学であると言えよう。

学習プログラム

進行役の手引き

目的:この学習プログラムの目的は、すべての子どもが教育を受けることができるように、政策決定者に働きかけるロビイングに参加する子どもたちがその準備をすることです。ロビイングに参加しない子どもにとってももちろん有益です。

成果:

- ① なぜ1億人の子どもが教育を受けられないのか、そしてそのことがなぜ問題なのかを子どもが理解します。
- ② 子どもが話したり、描いたりして自分の意見を表明します。
- ③ 子どもが社会のより良き変化のために行動することを通じて力をつけます。

対象:すべての活動が中学生以上を対象にできます。

留意すべきこと:

- ① 活動(学習プログラムの単位)は、4つで構成されています。必要な時間は参加者の数、年齢によって、変わりますが、たいたい全部通してやると3時間30分(休憩をいれれば4時間弱)かかります。活動2と活動3は進行役が二人いて、部屋(スペース)が二つあれば、同時に二つのグループに分かれてできます。その場合、子どもにどちらのグループに入りたいか、できるだけ選ばせてください。
- ② 時間が限られている場合は、以下にすることもできます。()は分数。
 - 2時間の場合 ①活動1(20)、②活動3の1だけやる(15)、③グループに分かれて世界の子ともと日本の子とも学校に行けない理由を出し合う(30)、④活動4(50)
 - 3時間の場合:①活動1(20) ②活動3(60)、③日本の子ともが学校に行けない理由を出しあう(20)、④活動4(60)
- ③ 進め方も参加者によって柔軟にしてください。昨年のキャンペーンでは、世界中同じ授業を行うことが目的でしたが、今回は違います。むしろ、参加者の知識や関心にあわせてこのプログラムを改善してください。
- ④ これらの活動に正しい答えや間違った答えはありません。なぜ学校に通えない子どもたちがいるのか説教するのではなく、子どもたちから視点や考えを聞きましょう。おかしく、間違っていると思えても決して子どもたちの答えを馬鹿にしたり、笑ったりしてはいけません。子どもたちがプレッシャーを感じず、リラックスして楽しめる環境を作りましょう。
- ⑤ 子どもたちのプライバシーを守りましょう。これはとても大切です。話し合いの中で、子どもたちは自分自身や社会のとてもデリケートな問題を提起するかもしれません。
- ⑥ 参加しづらい、あるいは人前で話すことに慣れていない子どもにどう対応するかなどを前もって考えておく必要があります。
 - 障害のある子どもは、体を動かす活動には参加しにくいかもしれません。
 - 女の子が発言するのが難しい場合、女子のみのグループを作るほうがうまくいかもしれません。
 - 外国籍の子どもは、活動のなかで、ペンや鉛筆を持つことを拒むかもしれません。

活動1:教育について話そう

時間:約20分～30分

用意するもの:参加者人数分のA4の紙、ペン・鉛筆

進め方:

1. 子どもを二人組みにわけ、紙を配る。互いに同時に相手の顔を紙に描く。口から吹き出しを書く。吹き出しの中はそのままにしておいて何も書かない。
2. 同じ二人組みで以下について互いに話し合う。
 - 名前と年齢
 - こうい教育を受けたい
 - 良い教育を受けることができるように国会議員にしてほしいことは何か話し合った後、これらを相手が言ったことを吹き出しに要約して書く。
3. やり方①参加者が多い場合:部屋を二人組みで自由に歩いて、絵を見せながら、吹き出しを読んで、パートナーを他の組に紹介する。
やり方②参加者が20名以下の場合:参加者は円になってすわる。他己紹介のやり方で、絵をみせながら、吹き出しを読んでパートナーをみんなに紹介する。

フォローアップ:

- 絵をロビングの際、持って行って会場に貼ったり、議員に見せたりする。
- 学習プログラムの終わりに描いてくれた絵を各自が持って、集合写真を撮る。

活動2: 学校の地図を作ろう

時間: 約1時間

用意するもの: グループの数の模造紙、グループの数のフェルトペン黒、青、赤のセット

進め方:

1. 子どもを5～6人のグループに分ける。同じ年齢の子どもでグループをつくとよい。
2. 学校の中の地図を模造紙の真中にできる限り思い出して詳しく書く。余白を残しておくように指示する。まずもの(施設、校庭、教室)を黒で書く。次に話し合っ、学校の良いところを赤で書く。悪いところを青で書く。グループのみんなが意見を出し、描けるように配慮する。
3. 子どもが学校に行けない、行くのをやめた理由、原因を話し合う。理由は一つではないので、考えられるものをすべてあげる。答えに正否はない。大切なことは子どもたちが自分たちで意見を出し合い、深めることである。模造紙の余白に、原因、理由を書く。
4. グループごとに地図を発表する。進行役は黒板に子どもが学校に行けない理由、原因を書いていく。出した人の名前やグループは書かない。
5. 「進行役の手引き」の2～3頁にある日本にも学校に行けない外国籍の子どもが28,500人以上、不登校の子どもが13万人いることを伝える。その理由・原因について進行役が説明し、4. で出ていない他の理由があれば、追加する。

フォローアップ

- 地図をロビイングの際、持って行って会場に貼ったり、議員に見せたりする。

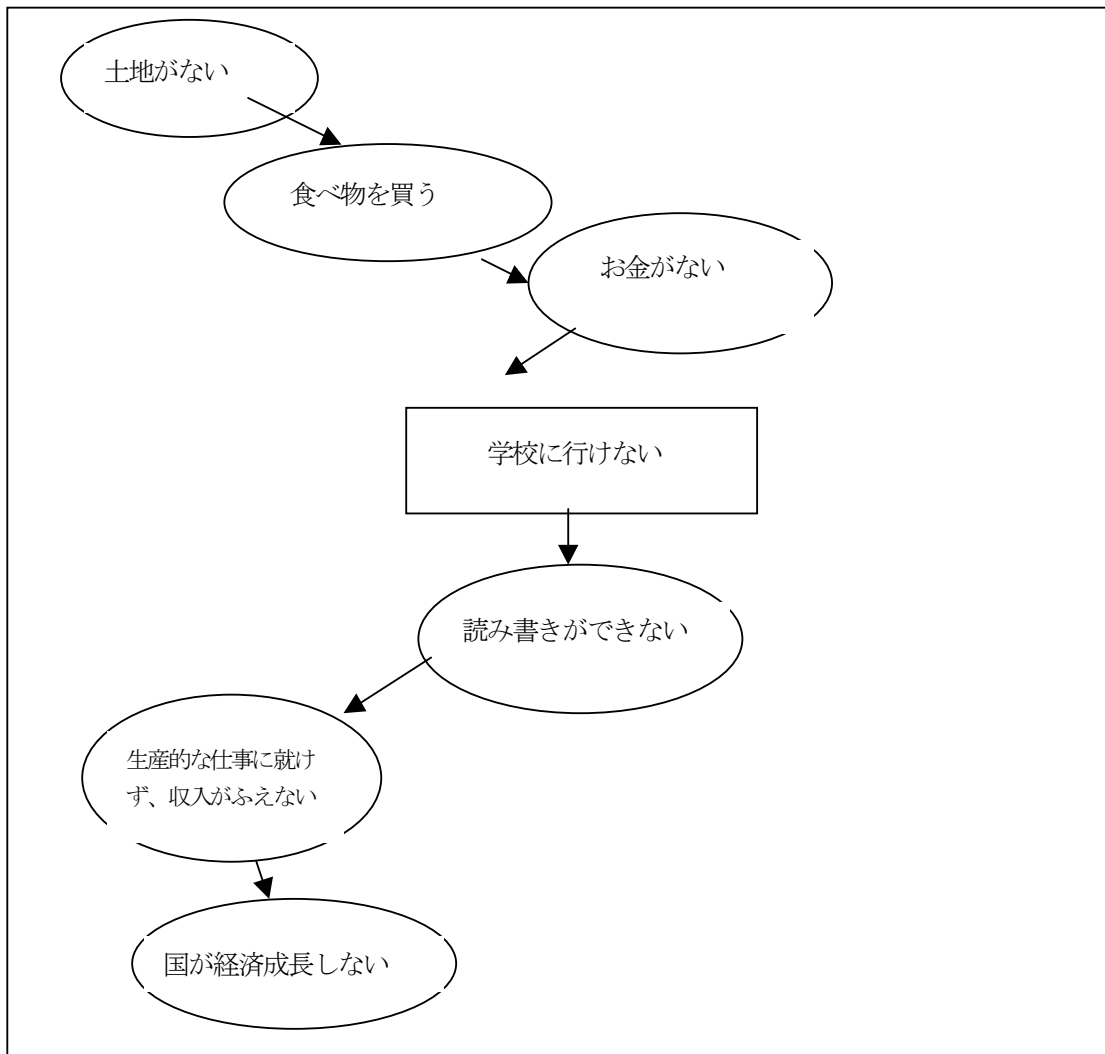
活動3: 途上国の子どもが学校に行けないのはなぜだろう？

時間: 約1時間

用意するもの: 0、10、20、30、40、50、60、70、80、90、100を書いたA4の紙を各1枚、グループの数の写真(5〜7ページ、できたらカラー印刷する)、模造紙、フェルトペン

進め方:

1. 数字を書いた紙を0から100までに一列に床にならべる。以下の質問をする。答えと思うところに子どもを立たせる。
 - ① 世界の子ども(18歳未満)が100人だとしたら何人の子どもが途上国の子どもでしょうか？
A: 91人。世界の人口は63億人、このうち子どもの人口は22億人。このうち先進国に2億人、途上国に20億人の子どもが生きています。
 - ② 何人の子どもが小学校に入学したことがないのでしょうか？
A: 19人。1億1,500万人の子どもが小学校に入学していません。このうち最も多いのがアフリカで4400万人、3200万人が南アジアと西アジア、1400万人が東アジアに住んでいます。
 - ③ 何人の子どもが小学校を卒業していないのでしょうか？
A: 33人。1億5,000万人の子どもが小学校を途中で退学しています。ですから、小学校に入学していない子どもとあわせて2億6,500万人の子どもが小学校を卒業していません。アフリカでは2人に一人が小学校を終えていません。なお、大学まで行けるのは100人に1人。コンピューターを持っているのは2人です。
 - ④ 小学校に通えない理由の一つが学費です。貧しい家は、学費が払えないからです。日本では公立の小学校や中学校は教科書代も含めて無料ですね。これは、日本の憲法で教育の権利が保障されているからで、国家が子どもの教育に責任を負うという考えによります。では、学費が必要、つまり小学校が有料の国は世界で何カ国あるでしょうか？
A: 101カ国。1カ月の学費が1カ月分の収入にあたる国もあります。逆に学費を廃止したケニア、ウガンダ、タンザニア、マラウイでは小学校の就学率が2倍から3倍にもなりました。
 - ⑤ 世界の子どもがすべて小学校に行けるようにするには、現在よりも100億ドル、日本円で1兆1,000億円が年間に必要です。この金額は世界の軍事費の何日分でしょうか？
A: 4日分。ステルス爆撃機1機分よりも安い金額です。日本の政府開発援助は、年間約1兆2,000億円です。
 - ⑥ 現在足りない1兆1,000億円のうち約半分は途上国自身の政府が努力して出すことができます。残りの半分(約6,000億円)は、先進国からの援助が必要です。では、現在、先進国が途上国の子どもの教育に援助している金額は、援助すべき金額のうち何%でしょうか？
A: 25%。援助のうち子どもの教育や大人の読み書きのための援助にあてられているのは、100円のうち2円です。
2. 子どもを5〜6人のグループに分ける。
3. 各グループに写真を1枚、模造紙、フェルトペンを配る。
4. 写真を見て、文章を読んで、その子が学校に行けない理由、原因を話し合う。それぞれの写真の子どもに3つ理由があります。真中に「学校に行けない」と書き、その原因と結果を模造紙に書いていき、因果関係図をつくる。たとえば、サルキムの場合、以下が考えられます。



5. グループごとに写真と模造紙を見せながら、発表します。それぞれの原因とその結果の関係を発表していきます。進行役は、出された原因・理由を黒板にリストにしていく。答えの正否はない。
6. 発表後、進行役はリストを振り返り、
 - ① 学校に行けない理由がほかにもあれば子どもから自由に出してもらおう。「進行役の手引き」の2頁にある理由を進行役は説明しながら、追加する。
 - ② 学校に行けないことから起こる結果が他にもあれば子どもから自由に出してもらおう。「進行役の手引き」の13頁にある学校に行けないことから起こる結果を進行役は説明しながら、追加する。
 - ③ 子どもが感じたこと、思ったことを自由に出してもらおう。「教育は貧困の悪循環を破る鍵である」ことを伝える。

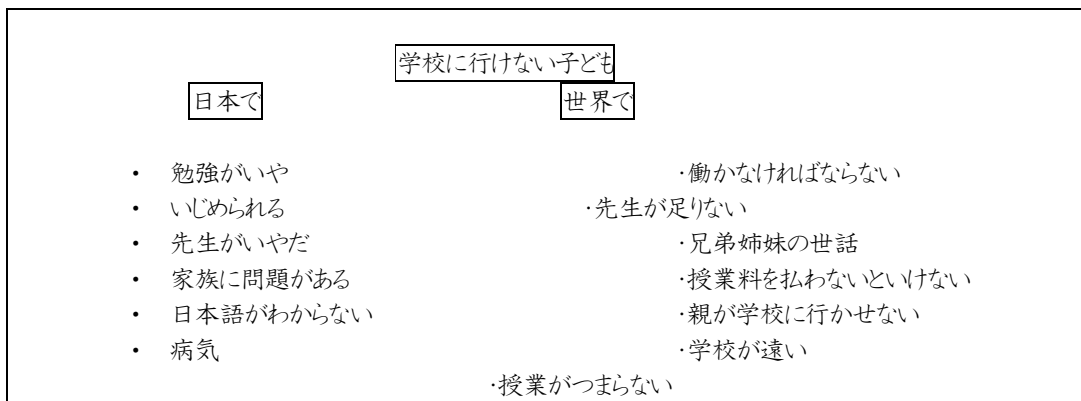
活動 4: 私たちができること

時間: 約 1 時間

用意するもの: 黒板あるいは模造紙、「私たちができること」のワークシートのコピー(8 ページ)、模造紙、フェルトペン

進め方:

1. 進行役は活動 2 と活動 3 で出された学校に行けない原因・理由(問題)を、日本の子どもと世界の子どもにわけて、円にして、黒板あるいは模造紙にすべて書き、リストを読む。例えば



2. どの原因・理由が最も深刻、緊急、重要なものかを子どもは考える。
3. 模造紙・黒板に投票をする。最も深刻、緊急、重要だと思っただけにチェックを 3 つつける。二番目は二つ、3 番目は一つ。チェックの多い上位 5 の問題を選ぶ。
4. 「私たちにできること」の図を黒板に書くかコピーを配る。
5. 日本と世界のどちらの問題の解決に取り組みたいかで、5~6 人のグループにわける。日本の子どもと世界の子どもでワークシートが異なるので注意。
6. 子どもは問題解決のための方法をブレインストーミングする。誰が問題を解決することができるか、考えたがって、図の空欄をうめていき、模造紙に書く。
 - たえば世界の子どもの問題が「授業料が払えない」であれば、解決策は「授業料を廃止する」で、途上国政府ができる。
 - 問題によっては、解決策が複数ありうる。また空欄の場合もある。またすぐできること、むずかしいけどできることに分けてもよい。
 - 「誰か」を追加してもよい。
7. 発表しあう。

フォローアップ

- 出された解決策をもとに、国会議員宛ての手紙をつくる。

活動3の写真 ①

サルキム(インドネシア)

僕は13歳です。家が貧しいため学校には3年生までしか通えません。お父さんはお菓子を売る仕事をしていますが、土地を持っていないため、食べ物は買わないといけません。友達はまた学校に行っています。僕も学校に行きたい。僕は読み書きができます。でも将来どしたらいいのかわかりません。



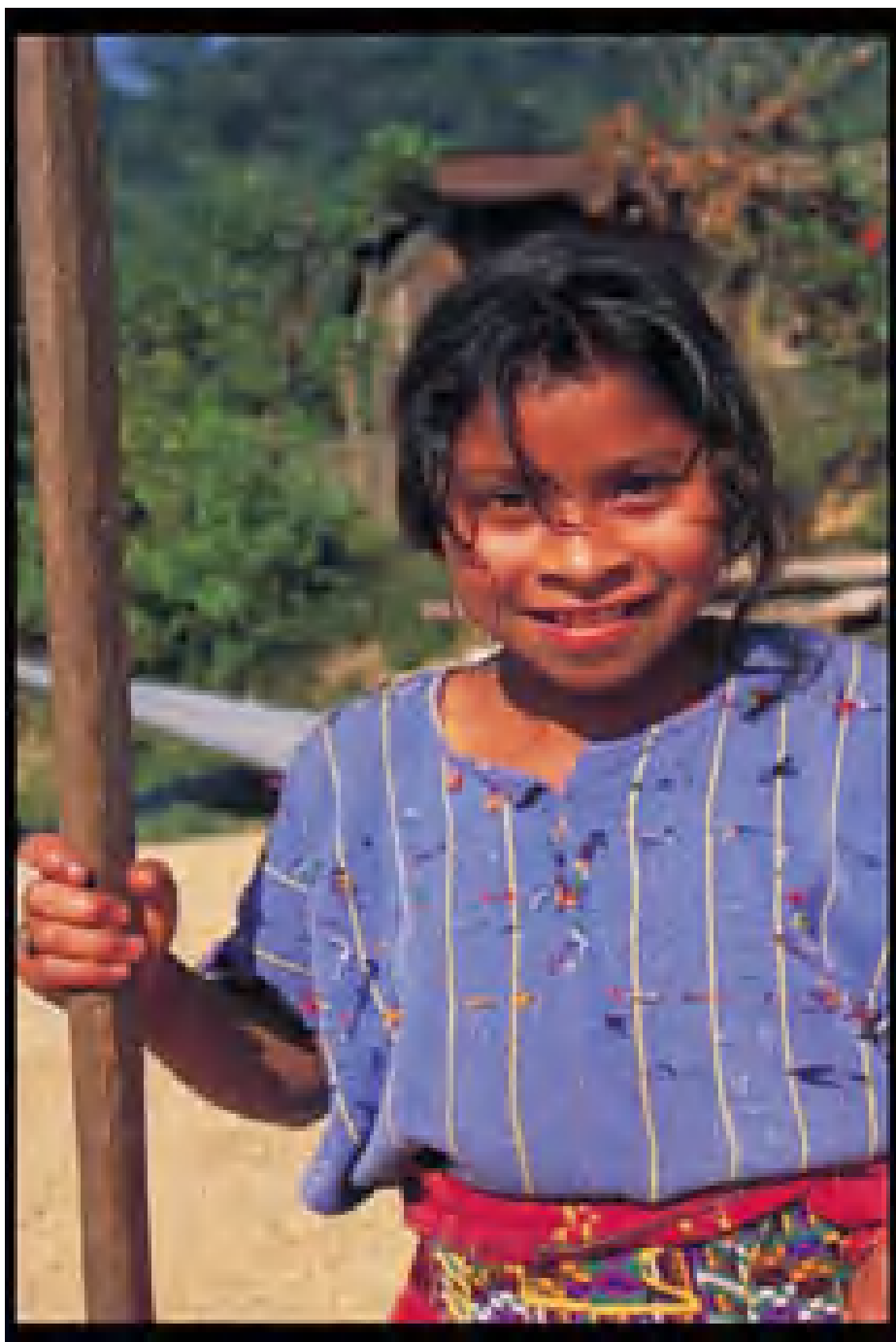
コキ(ケニア)

私は7歳で、妹とお母さんと住んでいます。通りで毎日ものごいをしたり、食べ物を探したりします。前は田舎に住んでいましたが、食べていけないので街に引っ越しました。お父さんのことは知りません。前の家の方が良かったです。一度だけ保育園に行ったことがありますが、お金が無くなりました。学校に行きたいです。



アナ(グアテマラ)

アナは10人の兄弟姉妹がいます。アナのお父さんは、次のように言っています。「この村の人は安い賃金でも出稼ぎにいなぎいきていけない。祖父の時代に取りられてしまった土地を取り戻すことができればコーヒーや大豆、豆を育てて、売ることができる。そうすれば子どもを学校にやることもできるのに。11人の子どものうち学校に行っているのは一人だけだ。他の子どもは働かないと生きていけない。俺も小学校の4年までしか行ってない。教育を受けなければ、知識が得られないし、権利も守ることができない。地主はわれわれが読み書きができないことを利用しているんだ」。



活動4 私たちができること ワークシート

世界の子どもが学校に行けるように グループ名(_____)

問題	学校や親ができる	途上国政府ができる	日本政府ができる

活動4 私たちができることワークシート

日本の子どもが学校に行けるように グループ名:(_____)

問題	学校や親ができる	地域ができる	政府ができる

●この資料は、「Global Campaign for Education Classroom Activity Pack for Biggest Ever Lobby, April 2004」をベースに三宅隆史が制作しました。翻訳を貴島あゆみが、学習プログラム開発を福田紀子が協力しました。

●この資料は「世界中の子どもに教育を！キャンペーン」の活動に限り、自由に複製できます。

●発行：「世界中の子どもに教育を！キャンペーン実行委員会」

代表 森透 事務局長 中島早苗

参加団体

- 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)
- ACE (エース: Action against Child Exploitation)
- (特活)オックスファム・ジャパン
- フリー・ザ・チルドレン・ジャパン(FTCJ)
- 日本教職員組合

事務局: 〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル3F FTCJ 内

「世界中の子どもに教育を」キャンペーン事務局

電話:03-3835-0221 FAX:03-3835-7555